

令和4年度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和5年8月16日

厚木市長 山口 貴裕 様

厚木市監査委員 石井 勝

厚木市監査委員 渡邊 毅弘

厚木市監査委員 渡辺 貞雄

令和4年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5

【病院事業会計】

第6	決算の概要	9
1	入院・外来患者数	9
2	診療科別入院・外来患者数	10
3	病床利用状況	11
4	予算執行状況	12
第7	経営成績	14
1	収益の状況	14
2	費用の状況	17
第8	経営分析	22
第9	財政状態	24
1	資産の状況	25
2	負債の状況	26
3	資本の状況	29
第10	財務分析	30
第11	キャッシュ・フロー計算書	32
むすび		34
参 考 資 料		
1	損益計算書	39
2	貸借対照表	40

【公共下水道事業会計】

第12	決算の概要	4 5
1	業務状況	4 5
2	予算執行状況	4 7
第13	経営成績	4 9
1	収益の状況	4 9
2	費用の状況	5 1
第14	経営分析	5 3
第15	財政状態	5 5
1	資産の状況	5 6
2	負債の状況	5 7
3	資本の状況	6 0
第16	財務分析	6 1
第17	キャッシュ・フロー計算書	6 2
むすび		6 4
参 考 資 料		
1	損益計算書	6 7
2	貸借対照表	6 8

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
著増	算出結果が1,000%以上増加したもの
著減	算出結果が1,000%以上減少したもの
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

令和4年度厚木市病院事業会計決算

令和4年度厚木市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年8月9日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類を照合し、併せて、例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

病 院 事 業 会 計

第6 決算の概要

1 入院・外来患者数

入院・外来患者数は、次のとおりである。

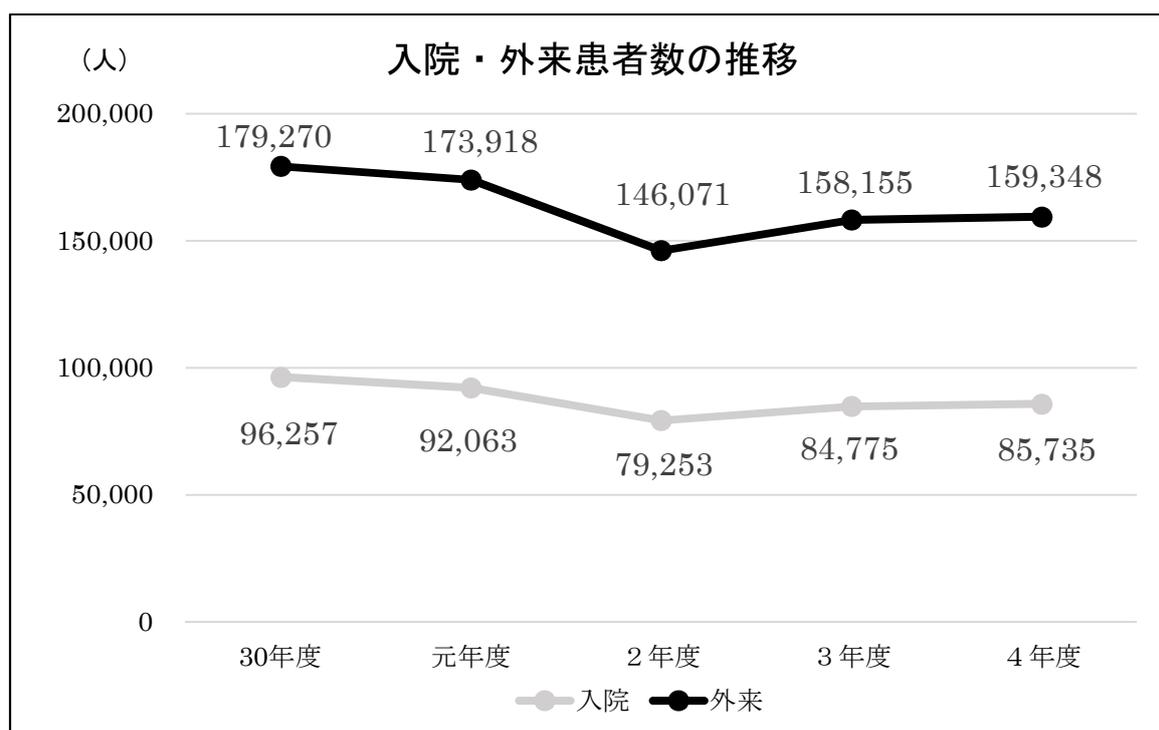
(単位:人・%)

区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率
入院	年延べ患者数	85,735	84,775	960	1.1
	一 般	84,560	83,499	1,061	1.3
	感 染 症	1,175	1,276	△101	△7.9
	1日平均患者数	234.9	232.3	2.6	1.1
	一 般	231.7	228.8	2.9	1.3
	感 染 症	3.2	3.5	△0.3	△8.6
外 来	年延べ患者数	159,348	158,155	1,193	0.8
	1日平均患者数	655.8	653.5	2.3	0.4
合 計	年延べ患者数	245,083	242,930	2,153	0.9
	1日平均患者数	890.7	885.8	4.9	0.6

※診療日数 入院 令和4年度 365日、令和3年度 365日
 外来 令和4年度 243日、令和3年度 242日

本年度の年間延べ患者数は入院 85,735 人、外来 159,348 人の合計 245,083 人であり、前年度と比較すると 2,153 人(0.9%)増加している。

これは、入院患者数が延べ 960 人(1.1%)増加し、外来患者数が延べ 1,193 人(0.8%)増加したためである。患者数を1日平均で見ると、入院 234.9 人、外来 655.8 人で、入院は 2.6 人(1.1%)、外来は 2.3 人(0.4%)増加している。



2 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数は、次のとおりである。

【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	4年度		3年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	24,646	28.7	25,778	30.4	△1,132	△4.4
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	5,687	6.6	4,553	5.4	1,134	24.9
小児科	4,084	4.8	4,002	4.7	82	2.0
外科	11,607	13.5	12,050	14.2	△443	△3.7
整形外科	12,062	14.1	11,284	13.3	778	6.9
形成外科	4	0.0	31	0.0	△27	△87.1
脳神経外科	11,015	12.9	10,702	12.6	313	2.9
皮膚科	435	0.5	171	0.2	264	154.4
泌尿器科	6,332	7.4	7,397	8.7	△1,065	△14.4
産婦人科	5,217	6.1	4,527	5.4	690	15.2
眼科	2,224	2.6	2,285	2.7	△61	△2.7
耳鼻咽喉科	2,422	2.8	1,995	2.4	427	21.4
放射線科	—	—	—	—	—	—
合計	85,735	100.0	84,775	100.0	960	1.1

主なものを前年度と比較すると、入院は内科が 1,132 人(4.4%)、泌尿器科が 1,065 人(14.4%)減少しているが、循環器内科が 1,134 人(24.9%)、整形外科が 778 人(6.9%)増加している。

【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	4年度		3年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	32,965	20.7	33,572	21.2	△607	△1.8
精神科	6,542	4.1	6,494	4.1	48	0.7
循環器内科	9,648	6.1	10,822	6.8	△1,174	△10.8
小児科	7,865	4.9	7,371	4.7	494	6.7
外科	14,091	8.8	14,540	9.2	△449	△3.1
整形外科	18,472	11.6	19,105	12.1	△633	△3.3
形成外科	1,879	1.2	1,850	1.2	29	1.6
脳神経外科	8,883	5.6	9,066	5.7	△183	△2.0
皮膚科	7,547	4.7	7,521	4.7	26	0.3
泌尿器科	14,789	9.3	14,639	9.3	150	1.0
産婦人科	12,248	7.7	10,414	6.6	1,834	17.6
眼科	14,517	9.1	13,559	8.6	958	7.1
耳鼻咽喉科	7,389	4.6	6,551	4.1	838	12.8
放射線科	2,513	1.6	2,651	1.7	△138	△5.2
合計	159,348	100.0	158,155	100.0	1,193	0.8

主なものを前年度と比較すると、外来は循環器内科が 1,174 人(10.8%)、整形外科が 633 人(3.3%)減少しているが、産婦人科が 1,834 人(17.6%)、眼科が 958 人(7.1%)増加している。

3 病床利用状況

病床利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

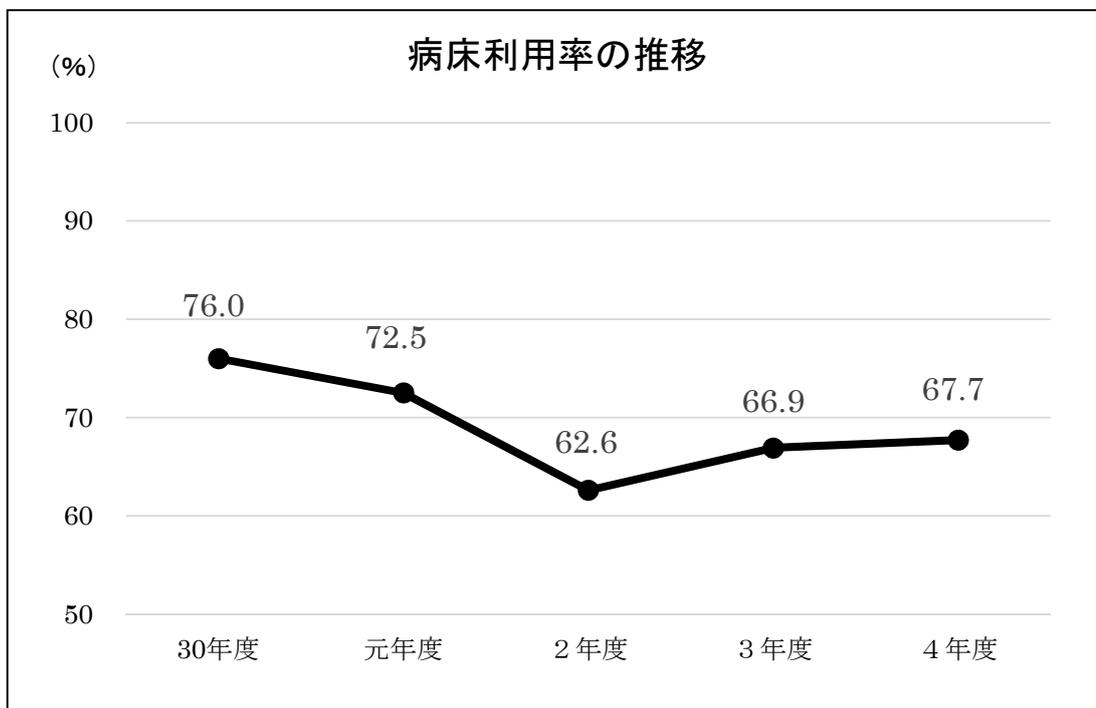
区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
年延べ入院患者数	85,735	84,775	960	1.1
一 般	84,560	83,499	1,061	1.3
感 染 症	1,175	1,276	△101	△7.9
年延べ病床数	126,655	126,655	0	0.0
一 般	124,465	124,465	0	0.0
感 染 症	2,190	2,190	0	0.0
病 床 利 用 率	67.7	66.9	0.8	—
一 般	67.9	67.1	0.8	—
感 染 症	53.7	58.3	△4.6	—

(注) 1 病床数は、一般病床は 341 床、感染症病床は 6 床である。

2 病床利用率=年延べ入院患者数÷年延べ病床数(病床数×診療日数)×100

※新型コロナウイルス感染症対応として、一般病床延べ 124,465 床のうち、令和 4 年度は延べ 13,152 床、令和 3 年度は延べ 20,302 床を感染症患者専用病床(稼働病床及び休止病床)として運用

病床利用率は、67.7%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。



4 予算執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医 業 収 益	9,754,835,000	9,480,744,025	△274,090,975	97.2	9,344,196,876
医 業 外 収 益	3,196,928,000	3,302,971,154	106,043,154	103.3	3,869,012,321
特 別 利 益	14,989,000	33,977,903	18,988,903	226.7	36,507,868
合 計	12,966,752,000	12,817,693,082	△149,058,918	98.9	13,249,717,065

収益的収入の決算額は、12,817,693,082 円で、前年度と比較すると 432,023,983 円(3.3%)減少している。

予算額 12,966,752,000 円に対する収入率は、98.9%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医 業 費 用	11,272,370,000	10,914,608,068	357,761,932	96.8	10,813,228,567
医 業 外 費 用	319,567,000	281,603,381	37,963,619	88.1	261,611,022
特 別 損 失	29,400,000	35,470,340	△6,070,340	120.6	47,176,668
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	11,641,337,000	11,231,681,789	409,655,211	96.5	11,122,016,257

収益的支出の決算額は、11,231,681,789 円で、前年度と比較すると 109,665,532 円(1.0%)増加している。

予算額 11,641,337,000 円に対する執行率は、96.5%である。

不用額の主なものは、医業費用の経費 122,476,009 円、給与費 117,503,949 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、1,586,011,293 円で、前年度の差引額 2,127,700,808 円と比較すると、541,689,515 円(25.5%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負 担 金	855,676,000	529,344,000	△326,332,000	61.9	515,447,000
企 業 債	576,500,000	220,800,000	△355,700,000	38.3	138,100,000
貸 付 返 還 金	1,000	360,000	359,000	36,000.0	5,160,000
基 金 繰 入 金	5,822,000	5,899,175	77,175	101.3	20,612,670
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	110,000	109,000	11,000.0	0
補 助 金	0	2,200,000	2,200,000	—	30,284,000
合 計	1,438,000,000	758,713,175	△679,286,825	52.8	709,603,670

資本的収入の決算額は、758,713,175 円で、前年度と比較すると 49,109,505 円(6.9%)増加している。

予算額 1,438,000,000 円に対する収入率は、52.8%である。

これは主に、浸水防止対策工事が翌年度に繰り越されたことに伴い、企業債、負担金が減少したことによるものである。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建設改良費	986,324,000	303,398,336	640,000,000	42,925,664	30.8	223,202,849
企業債償還金	760,454,000	760,453,650	0	350	100.0	714,303,892
他会計借入金 償 還 金	33,334,000	33,333,116	0	884	100.0	33,286,498
投 資	3,096,888,000	3,094,049,101	0	2,838,899	99.9	119,943,879
合 計	4,877,000,000	4,191,234,203	640,000,000	45,765,797	85.9	1,090,737,118

資本的支出の決算額は、4,191,234,203 円で、前年度と比較すると 3,100,497,085 円(284.3%)増加している。

予算額 4,877,000,000 円に対する執行率は、85.9%である。

不用額の主なものは、建設改良費の固定資産購入費 42,815,664 円である。

翌年度繰越額 640,000,000 円の内訳は、次のとおりである。

【地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越し】

・浸水防止対策工事 640,000,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,432,521,028 円は、次の財源により補填されている。

・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,907,886 円

・損益勘定留保資金 3,430,613,142 円

第7 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
病院事業収益	12,799,674,304	13,231,563,467	△431,889,163	△3.3
医業収益(A)	9,469,286,399	9,331,773,692	137,512,707	1.5
医業外収益(B)	3,296,410,002	3,863,281,907	△566,871,905	△14.7
特別利益(C)	33,977,903	36,507,868	△2,529,965	△6.9
病院事業費用	11,214,574,434	11,109,001,638	105,572,796	1.0
医業費用(D)	10,622,899,229	10,540,178,645	82,720,584	0.8
医業外費用(E)	556,204,865	521,646,325	34,558,540	6.6
特別損失(F)	35,470,340	47,176,668	△11,706,328	△24.8
医業利益(G) (A - D)	△1,153,612,830	△1,208,404,953	54,792,123	—
経常利益(H) (G + B - E)	1,586,592,307	2,133,230,629	△546,638,322	△25.6
純利益 (H + C - F)	1,585,099,870	2,122,561,829	△537,461,959	△25.3

病院事業収益 12,799,674,304 円から病院事業費用 11,214,574,434 円を差し引くと、純利益は、1,585,099,870 円となり、前年度と比較すると 537,461,959 円(25.3%)減少している。

1 収益の状況

(1) 医業収益

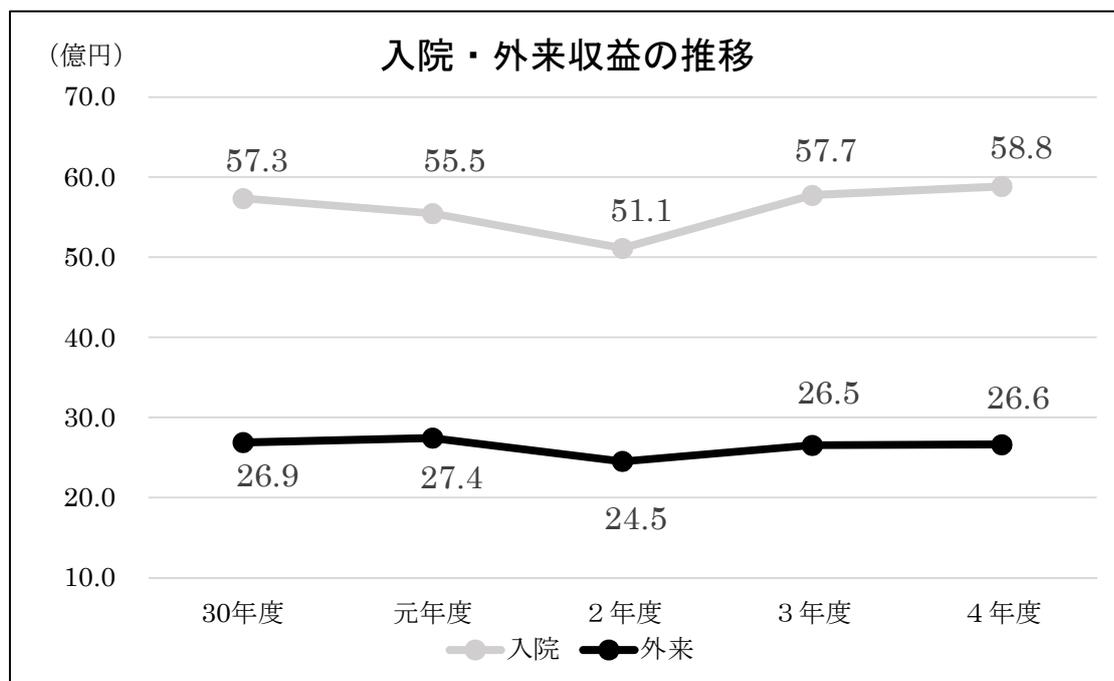
(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医業収益	9,469,286,399	9,331,773,692	137,512,707	1.5
入院収益	5,881,846,858	5,774,125,951	107,720,907	1.9
外来収益	2,659,198,759	2,652,345,561	6,853,198	0.3
他会計負担金	727,581,000	703,180,000	24,401,000	3.5
その他医業収益	200,659,782	202,122,180	△1,462,398	△0.7

医業収益は 9,469,286,399 円で、前年度と比較すると 137,512,707 円(1.5%)増加している。

これは主に、コロナ診療と一般診療の併存がこれまで以上に進んだことで患者数が増加し、入院・外来収益が増加したことによるものである。

他会計負担金 727,581,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。



【患者一人1日当たりの収益・費用の比較】

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
患者一人1日当たりの 医 業 収 益	38,637	38,413	224	0.6
患者一人1日当たりの 医 業 費 用	43,344	43,388	△44	△0.1
患者一人1日当たりの 診 療 収 入	34,850	34,687	163	0.5
入 院	68,605	68,111	494	0.7
外 来	16,688	16,771	△83	△0.5

- (注) 1 患者一人1日当たりの医業収益＝医業収益÷年延べ入院外来患者数
 2 患者一人1日当たりの医業費用＝医業費用÷年延べ入院外来患者数
 3 患者一人1日当たりの診療収入＝(入院収益＋外来収益)÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入(入院)は、68,605円で、前年度と比較すると494円(0.7%)増加している。

患者一人1日当たりの診療収入(外来)は、16,688円で、前年度と比較すると83円(0.5%)減少している。

(2) 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 収 益	3,296,410,002	3,863,281,907	△566,871,905	△14.7
受取利息及び 配 当 金	3,979,892	1,102,559	2,877,333	261.0
補 助 金	2,020,351,000	2,861,321,740	△840,970,740	△29.4
他会計負担金	664,389,000	469,579,000	194,810,000	41.5
長期前受金 戻 入 額	504,831,034	457,319,012	47,512,022	10.4
その他医業外 収 益	102,859,076	73,959,596	28,899,480	39.1

医業外収益は、3,296,410,002 円で、前年度と比較すると 566,871,905 円(14.7%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したことによるものである。

他会計負担金 664,389,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	1,391,970,000	1,172,759,000	219,211,000	18.7
他会計負担金 (医 業 収 益)	727,581,000	703,180,000	24,401,000	3.5
他会計負担金 (医 業 外 収 益)	664,389,000	469,579,000	194,810,000	41.5
資 本 的 収 入	529,344,000	515,447,000	13,897,000	2.7
他会計負担金	529,344,000	515,447,000	13,897,000	2.7
合 計	1,921,314,000	1,688,206,000	233,108,000	13.8

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	33,977,903	36,507,868	△2,529,965	△6.9
その他特別利益	33,977,903	36,507,868	△2,529,965	△6.9

特別利益は、33,977,903 円で、前年度と比較すると 2,529,965 円(6.9%)減少している。

これは主に、固定資産の減価償却(過年度分)に伴い、長期前受金戻入額が減少したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 医業費用

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 費 用	10,622,899,229	10,540,178,645	82,720,584	0.8
給 与 費	5,662,188,681	5,689,668,287	△27,479,606	△0.5
材 料 費	2,226,743,886	2,118,632,243	108,111,643	5.1
経 費	1,729,499,943	1,648,735,079	80,764,864	4.9
減価償却費	921,639,067	1,004,227,729	△82,588,662	△8.2
資産減耗費	4,656,882	4,556,639	100,243	2.2
研究研修費	12,929,398	10,674,108	2,255,290	21.1
長期前払消費税 勘定償却	65,241,372	63,684,560	1,556,812	2.4

医業費用は、10,622,899,229 円で、前年度と比較すると 82,720,584 円(0.8%)増加している。

これは主に、患者数や手術件数の増加に伴い、材料費(主に診療材料費)が増加したこと、また、光熱水費の高騰により経費が増加したことによるものである。

ア 給与費

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,662,188,681	5,689,668,287	△27,479,606	△0.5
給 料	2,356,009,745	2,379,227,802	△23,218,057	△1.0
手 当 等	2,102,559,703	2,059,054,235	43,505,468	2.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	270,907,662	282,298,232	△11,390,570	△4.0
報 酬	230,200	182,400	47,800	26.2
法 定 福 利 費	737,570,262	756,007,162	△18,436,900	△2.4
法 定 福 利 費 繰 入 額	52,330,836	69,101,436	△16,770,600	△24.3
退 職 給 付 費	142,580,273	143,797,020	△1,216,747	△0.8

給与費は、5,662,188,681 円で、前年度と比較すると 27,479,606 円(0.5%)減少している。
これは主に、医師の異動等により、給料の支出額が減少したことによるものである。

【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医 師	72	70	2	2.9
医 療 技 術 員	67	69	△2	△2.9
看 護 師	316	316	0	0.0
事 務 職 員	29	30	△1	△3.3
その他の職員	35	36	△1	△2.8
合 計	519	521	△2	△0.4

※医 療 技 術 員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事 務 職 員:事務職、技術職、医事事務

その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技
士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

※他に会計年度任用職員 218 人(令和 3 年度 227 人)

本年度末現在の職員数は 519 人であり、前年度と比較すると 2 人(0.4%)減少している。
これは、医師が 2 人(2.9%)増加したものの、医療技術員が 2 人(2.9%)、事務職員が 1 人
(3.3%)、その他の職員が 1 人(2.8%)減少したことによるものである。

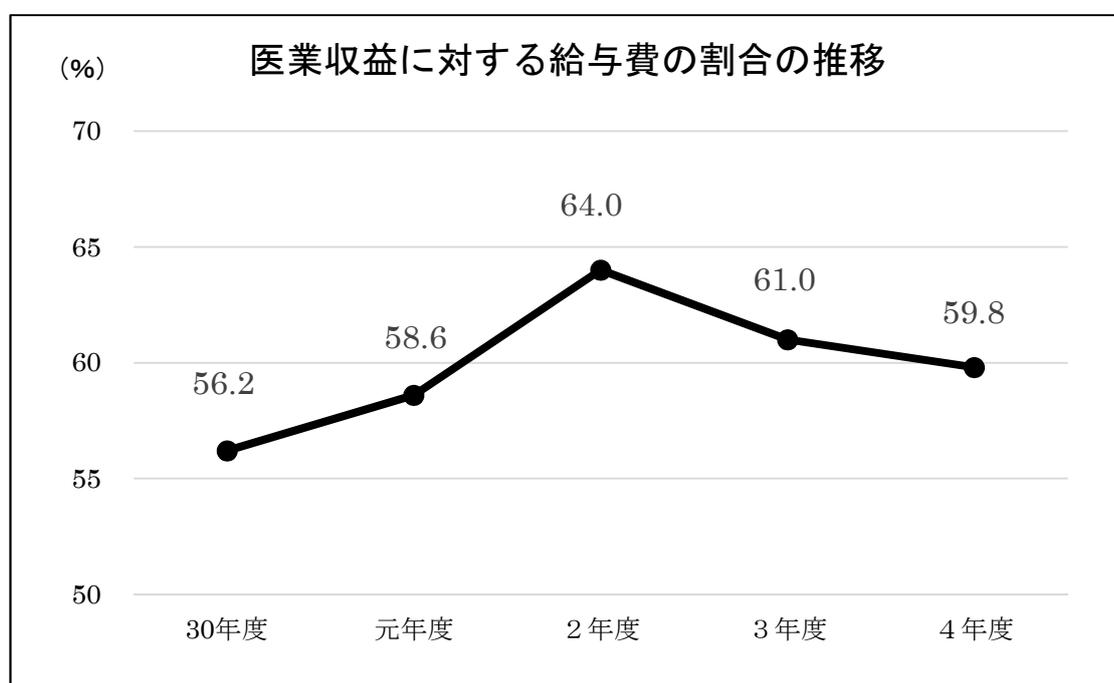
● 医業収益に対する給与費の割合

医業収益に対する給与費の割合は、59.8%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,662,188,681	5,689,668,287	△27,479,606	△0.5
医 業 収 益	9,469,286,399	9,331,773,692	137,512,707	1.5
医業収益に 対する給与費の 割合	59.8	61.0	△1.2	—

(算式:給与費÷医業収益×100)



イ 材料費

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,226,743,886	2,118,632,243	108,111,643	5.1
薬 品 費	1,265,321,463	1,272,214,668	△6,893,205	△0.5
診療材料費	957,828,103	841,833,431	115,994,672	13.8
給食材料費	1,321,320	1,786,444	△465,124	△26.0
医療消耗備品費	2,273,000	2,797,700	△524,700	△18.8

材料費は、2,226,743,886 円で、前年度と比較すると108,111,643 円(5.1%)増加している。これは主に、患者数や手術件数の増加に伴い、診療材料費が増加したことによるものである。

●材料費対医業収益比率

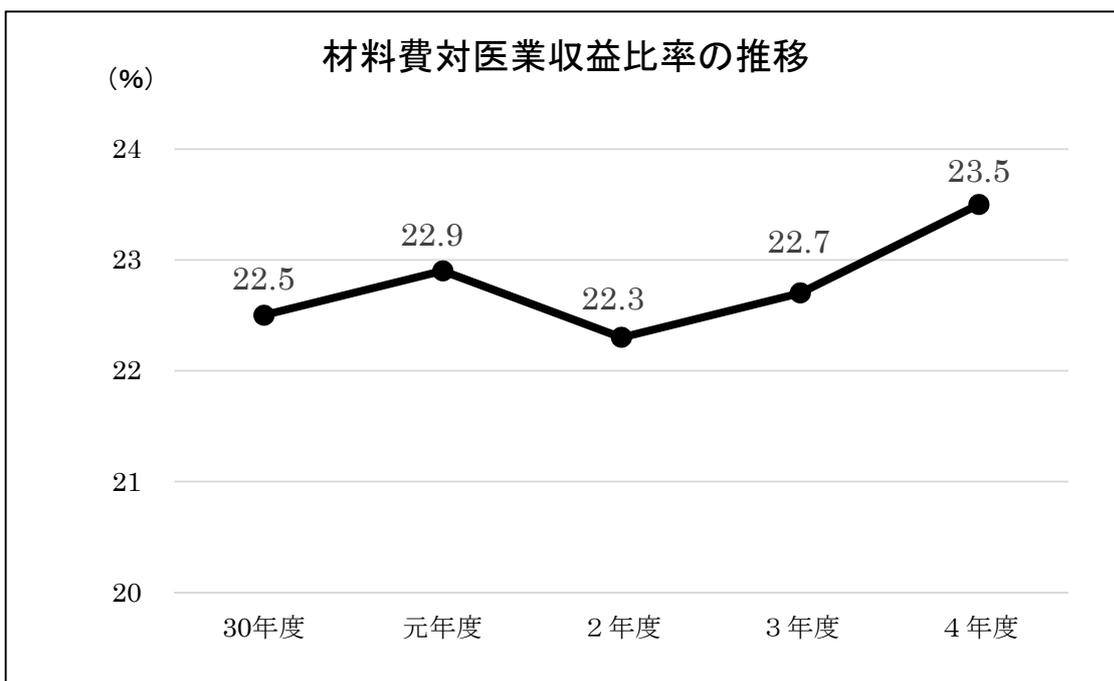
材料費対医業収益比率は、23.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,226,743,886	2,118,632,243	108,111,643	5.1
医 業 収 益	9,469,286,399	9,331,773,692	137,512,707	1.5
材料費対医業収益比率	23.5	22.7	0.8	—

(算式:材料費÷医業収益×100)

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



(2) 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 費 用	556,204,865	521,646,325	34,558,540	6.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,475,847	99,277,970	4,197,877	4.2
雑 損 失	452,729,018	422,368,355	30,360,663	7.2

医業外費用は、556,204,865 円で、前年度と比較すると 34,558,540 円(6.6%)増加している。

これは主に、ふるさと納税制度に係る経費等の雑損失が増加したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	35,470,340	47,176,668	△11,706,328	△24.8
固定資産売却損	713,500	0	713,500	皆増
過年度損益修正損	34,756,840	47,176,668	△12,419,828	△26.3

特別損失は、35,470,340 円で、前年度と比較すると 11,706,328 円(24.8%)減少している。

これは主に、診療報酬の査定に伴う、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

第8 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、114.2%で、前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

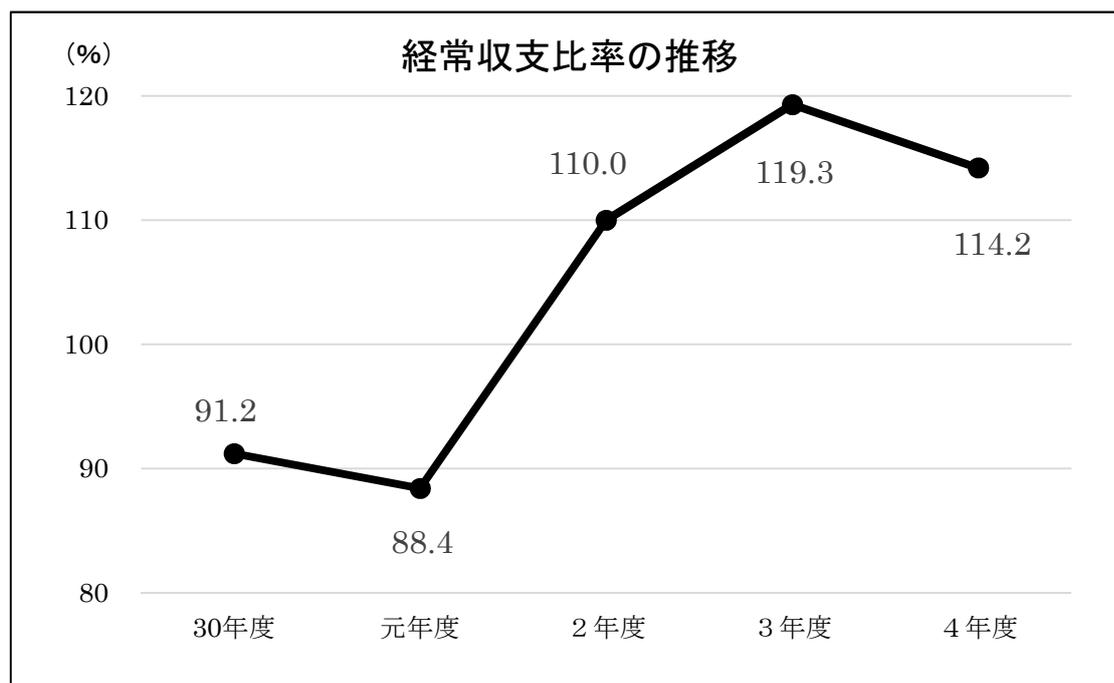
これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の医業外収益が減少したこと、また、患者数や手術件数の増加に伴い、診療材料費等の医業費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	12,765,696,401	13,195,055,599	△429,359,198	△3.3
経 常 費 用	11,179,104,094	11,061,824,970	117,279,124	1.1
経常収支比率	114.2	119.3	△5.1	—

(算式:経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



●**医業収支比率**

医業収支比率は、89.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

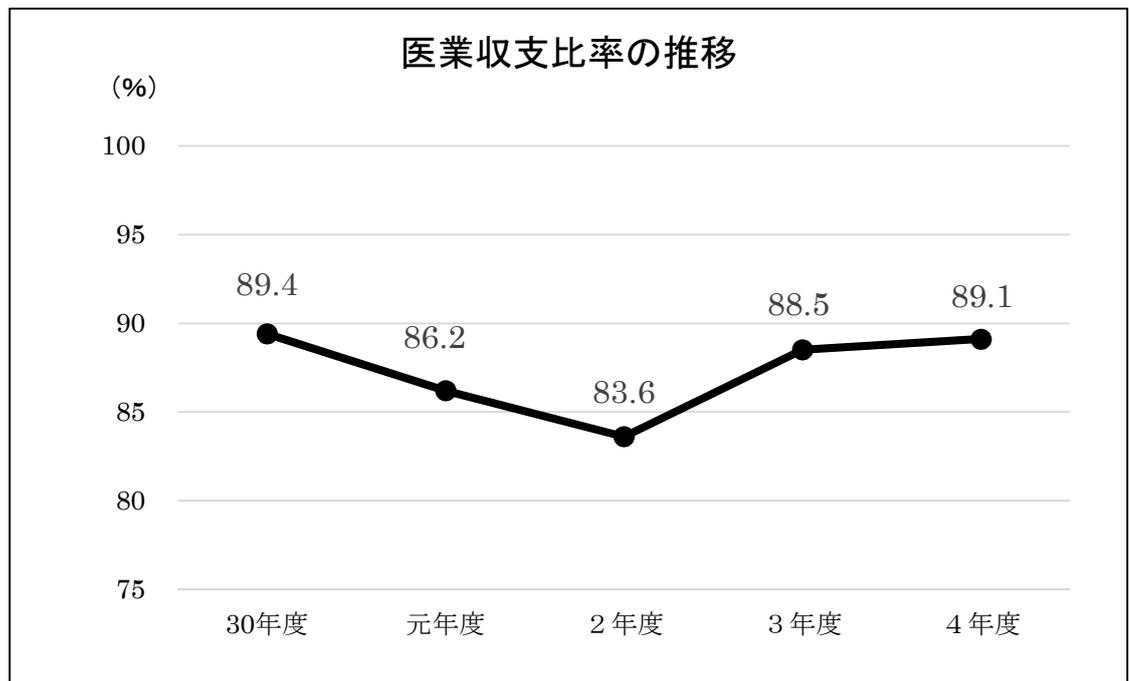
これは主に、コロナ診療と一般診療の併存がこれまで以上に進んだことで患者数が増加したことに伴い、医業収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	9,469,286,399	9,331,773,692	137,512,707	1.5
医 業 費 用	10,622,899,229	10,540,178,645	82,720,584	0.8
医業収支比率	89.1	88.5	0.6	—

(算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。



第9 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	24,333,665,065	23,254,572,818	1,079,092,247	4.6
固定資産	19,257,479,495	16,898,165,604	2,359,313,891	14.0
流動資産	5,076,185,570	6,356,407,214	△1,280,221,644	△20.1
負 債	20,184,767,234	20,690,774,857	△506,007,623	△2.4
固定負債	16,764,486,344	17,406,914,358	△642,428,014	△3.7
流動負債	2,234,986,099	2,091,300,771	143,685,328	6.9
繰延収益	1,185,294,791	1,192,559,728	△7,264,937	△0.6
資 本	4,148,897,831	2,563,797,961	1,585,099,870	61.8
資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰余金	114,215,251	△1,470,884,619	1,585,099,870	—
負債＋資本	24,333,665,065	23,254,572,818	1,079,092,247	4.6

(注)固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、24,333,665,065 円で、前年度と比較すると1,079,092,247 円(4.6%)増加している。

負債は、20,184,767,234 円で、前年度と比較すると506,007,623 円(2.4%)減少している。

資本は、4,148,897,831 円で、前年度と比較すると1,585,099,870 円(61.8%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	19,257,479,495	16,898,165,604	2,359,313,891	14.0
有形固定資産	14,876,737,918	15,622,574,179	△745,836,261	△4.8
土 地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	0.0
建 物	13,816,812,093	13,816,812,093	0	0.0
減価償却累計額	△3,697,283,391	△3,196,529,214	△500,754,177	—
構 築 物	545,355,390	545,355,390	0	0.0
減価償却累計額	△71,168,875	△56,935,100	△14,233,775	—
器 械 備 品	5,384,285,652	5,288,606,554	95,679,098	1.8
減価償却累計額	△4,254,006,974	△3,944,293,853	△309,713,121	—
車 両	9,161,922	9,161,922	0	0.0
減価償却累計額	△4,049,298	△3,759,944	△289,354	—
リース資産	208,822,660	218,535,660	△9,713,000	△4.4
減価償却累計額	△61,989,702	△39,677,770	△22,311,932	—
建設仮勘定	19,990,000	4,490,000	15,500,000	345.2
無形固定資産	74,102,860	7,990,240	66,112,620	827.4
電話加入権	1,448,120	1,448,120	0	0.0
ソフトウェア	72,654,740	6,542,120	66,112,620	著増
投資その他の資産	4,306,638,717	1,267,601,185	3,039,037,532	239.7
長期貸付金	41,160,000	38,280,000	2,880,000	7.5
基 金	3,380,834,700	304,204,774	3,076,629,926	著増
長期前払消費税	884,644,017	925,116,411	△40,472,394	△4.4

固定資産は、19,257,479,495 円で、前年度と比較すると2,359,313,891 円(14.0%)増加している。

これは主に、病院整備基金に3,082,431,625 円を積み立てたことに伴い、基金が増加したこと、また、医事会計システム等の更新に伴い、ソフトウェアが増加したことによるものである。

【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 の増加	本年度中 の減少	本年度末 現在高
病院事業企業 職員退職手当基金	96,225,024	97,476	5,899,175	90,423,325
病院整備基金	207,979,750	3,082,431,625	0	3,290,411,375
合 計	304,204,774	3,082,529,101	5,899,175	3,380,834,700

基金の本年度末現在高は、3,380,834,700 円で、前年度末と比較すると3,076,629,926 円増加している。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,076,185,570	6,356,407,214	△1,280,221,644	△20.1
現 金 預 金	2,612,477,238	4,057,237,937	△1,444,760,699	△35.6
未 収 金	2,384,300,405	2,222,990,597	161,309,808	7.3
貯 蔵 品	82,457,927	77,994,680	4,463,247	5.7
貸倒引当金	△3,050,000	△1,816,000	△1,234,000	—

流動資産は、5,076,185,570 円で、前年度と比較すると 1,280,221,644 円(20.1%)減少している。

これは主に、病院整備基金積立てに伴い、現金預金が減少したことによるものである。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	16,764,486,344	17,406,914,358	△642,428,014	△3.7
企 業 債	13,652,618,092	14,257,964,508	△605,346,416	△4.2
他会計借入金	2,144,062,994	2,180,799,945	△36,736,951	△1.7
リース債務	118,015,572	158,807,455	△40,791,883	△25.7
引 当 金	849,789,686	809,342,450	40,447,236	5.0
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	0.0
退職給付引当金	820,903,616	780,456,380	40,447,236	5.2

固定負債は、16,764,486,344 円で、前年度と比較すると 642,428,014 円(3.7%)減少している。
これは主に、企業債が減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,234,986,099	2,091,300,771	143,685,328	6.9
企 業 債	826,146,416	760,453,650	65,692,766	8.6
他会計借入金	36,736,951	33,333,116	3,403,835	10.2
リース債務	47,872,910	41,292,060	6,580,850	15.9
未 払 金	911,990,611	869,361,279	42,629,332	4.9
前 受 金	2,475,000	2,200,000	275,000	12.5
預 り 金	64,368,027	13,512,858	50,855,169	376.3
引 当 金	345,396,184	371,147,808	△25,751,624	△6.9
賞与引当金	290,638,775	302,029,345	△11,390,570	△3.8
法定福利費引当金	54,757,409	69,118,463	△14,361,054	△20.8

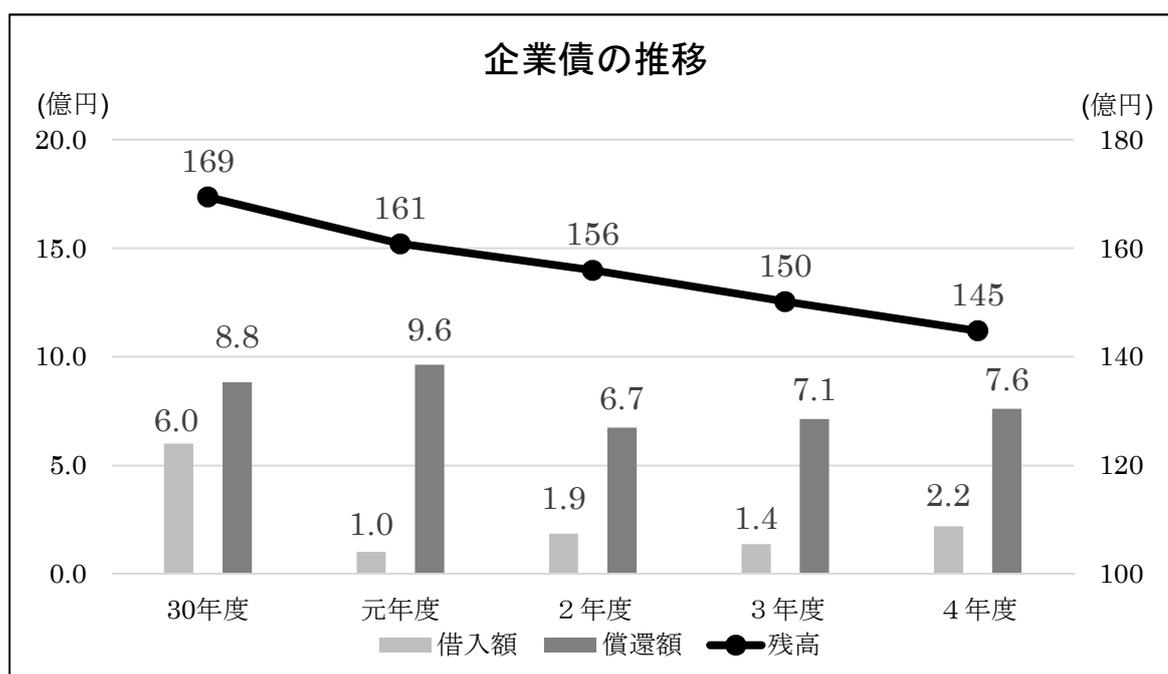
流動負債は、2,234,986,099 円で、前年度と比較すると 143,685,328 円(6.9%)増加している。
これは主に、建物分の償還が順次開始されたことにより企業債が増加したこと、また、預り金から支出すべき源泉所得税の一部未払いにより預り金が増加したことによるものである。

【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
15,018,418,158	220,800,000	760,453,650	14,478,764,508

本年度末残高は、14,478,764,508 円で、前年度末と比較すると 539,653,650 円減少している。



【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
2,214,133,061	0	33,333,116	2,180,799,945

本年度末残高は、2,180,799,945 円で、前年度末と比較すると33,333,116 円減少している。

【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	1,185,294,791	1,192,559,728	△7,264,937	△0.6
長期前受金	4,324,273,696	3,792,729,696	531,544,000	14.0
長期前受金 収益化累計額	△3,138,978,905	△2,600,169,968	△538,808,937	—

繰延収益は、1,185,294,791 円で、前年度と比較すると 7,264,937 円(0.6%)減少している。

これは主に、他会計負担金等の収益化に伴い、長期前受金収益化累計額のマイナス幅が拡大したことによるものである。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0

資本金は、4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	114,215,251	△1,470,884,619	1,585,099,870	—
資 本 剰 余 金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
利 益 剰 余 金	△2,810,243,310	△4,395,343,180	1,585,099,870	—
減 債 積 立 金	62,000,000	62,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,872,243,310	4,457,343,180	△1,585,099,870	△35.6

剰余金は、114,215,251 円で、前年度と比較すると 1,585,099,870 円増加している。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた結果、2,872,243,310 円となり、前年度と比較すると 1,585,099,870 円(35.6%)減少している。

第10 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると次のとおりである。

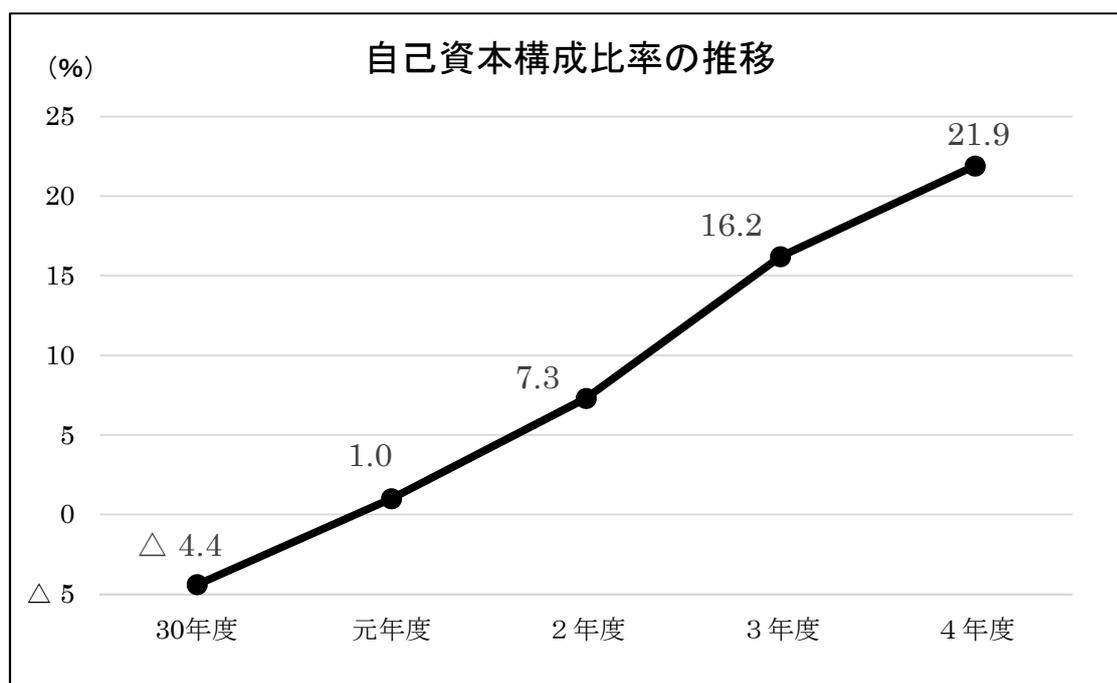
●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、21.9%で、前年度と比較すると5.7ポイント上昇している。これは主に、当年度の純利益に伴い、剰余金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	114,215,251	△1,470,884,619	1,585,099,870	—
繰 延 収 益	1,185,294,791	1,192,559,728	△7,264,937	△0.6
総 資 本	24,333,665,065	23,254,572,818	1,079,092,247	4.6
自 己 資 本 構 成 比 率	21.9	16.2	5.7	—

(算式: (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本(負債+資本) × 100)
総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。



●流動比率

流動比率は、227.1%で、前年度と比較すると76.8ポイント低下している。

これは主に、病院整備基金積立てに伴い、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

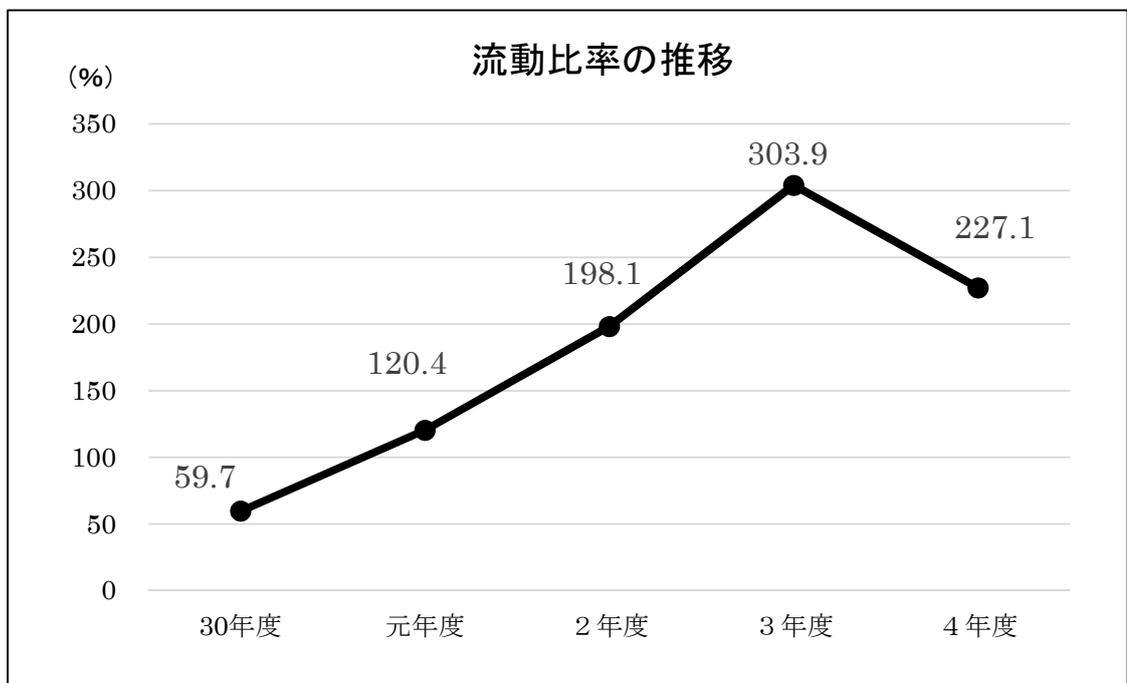
(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,076,185,570	6,356,407,214	△1,280,221,644	△20.1
流 動 負 債	2,234,986,099	2,091,300,771	143,685,328	6.9
流 動 比 率	227.1	303.9	△76.8	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。



第11 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	4年度	3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,608,116	2,607,450,943	△689,842,827
当年度純利益	1,585,099,870	2,122,561,829	△537,461,959
減価償却費	921,639,067	1,004,227,729	△82,588,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,234,000	116,000	1,118,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,390,570	△7,859,548	△3,531,022
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△14,361,054	16,017,674	△30,378,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,447,236	5,602,238	34,844,998
固定資産除却費	3,597,174	3,043,069	554,105
長期前受金戻入額	△538,808,937	△493,826,880	△44,982,057
その他	95,875,599	69,588,905	26,286,694
受取利息及び受取配当金	△3,979,892	△1,102,559	△2,877,333
支払利息	103,475,847	99,277,970	4,197,877
未収金の増減額(△は増加)	△187,630,808	△124,989,373	△62,641,435
未払金の増減額(△は減少)	26,369,786	16,746,793	9,622,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,463,247	△3,777,493	△685,754
小計	2,017,104,071	2,705,626,354	△688,522,283
受取利息及び受取配当金	3,979,892	1,102,559	2,877,333
利息の支払額	△103,475,847	△99,277,970	△4,197,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,197,012	389,235,313	△3,131,432,325
有形固定資産の取得による支出	△212,372,086	△142,843,578	△69,528,508
有形固定資産の売却による収入	0	510,000	△510,000
無形固定資産の取得による支出	0	△7,436,900	7,436,900
貸付金による支出	△11,520,000	△11,520,000	0
貸付金の回収による収入	600,000	4,440,000	△3,840,000
補助金による収入	28,381,000	118,450,000	△90,069,000
一般会計からの繰入金による収入	529,344,000	515,447,000	13,897,000
基金積立による支出	△3,082,529,101	△108,423,879	△2,974,105,222
基金取崩しによる収入	5,899,175	20,612,670	△14,713,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,171,803	△650,548,007	30,376,204
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	220,800,000	138,100,000	82,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△760,453,650	△714,303,892	△46,149,758
他会計借入金の返済による支出	△33,333,116	△33,286,498	△46,618
リース債務返済による支出	△47,185,037	△41,057,617	△6,127,420
資金増加額(△は減少)	△1,444,760,699	2,346,138,249	△3,790,898,948
資金期首残高	4,057,237,937	1,711,099,688	2,346,138,249
資金期末残高	2,612,477,238	4,057,237,937	△1,444,760,699

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、1,917,608,116 円のプラスとなり、前年度と比較すると 689,842,827 円減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少により、当年度純利益が減少したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、2,742,197,012 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 3,131,432,325 円減少している。

これは主に、病院整備基金積立てによる支出が増加したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果、620,171,803 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 30,376,204 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、2,612,477,238 円となり、前年度と比較すると 1,444,760,699 円減少している。

む す び

令和4年度病院事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は12,799,674,304円、事業費用は11,214,574,434円となり、この結果、1,585,099,870円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると431,889,163円、率で3.3ポイント低下した。これは、医業収益は増加したが、新型コロナウイルス感染症対応に係る病床確保料等の見直しに伴い、国・県の補助金が減ったことにより、医業外収益が566,871,905円減少したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると105,572,796円、率で1.0ポイント上昇した。これは、患者数や手術件数が増えたことなどによる診療材料費や原油高などの影響による光熱水費の増加により医業費用が82,720,584円増加したことが主な要因である。

業務実績について、入院患者数は、前年度と比較すると960人増加し、延べ85,735人となり、病床利用率は67.7%で、0.8ポイント上昇した。同様に外来患者数は1,193人増加し、延べ159,348人となった。これは、昨年度同様、感染症に係る対応を行いながら、救急を始めとする通常診療と両立した病院運営を行った結果である。今後も医療提供体制の充実を病院経営の根幹として推進することが望まれる。

経営状態については、経常収支比率が114.2%で、前年度と比較すると5.1ポイント低下している。医業収支比率は89.1%で、医業収益の増加により前年度と比較すると0.6ポイント上昇した。また、医業収益に対する給与費の割合は59.8%で、医業収益が増加したため1.2ポイント低下した。

財政状態については、資産が24,333,665,065円で、前年度と比較すると1,079,092,247円、率で4.6ポイント上昇、負債は20,184,767,234円で、前年度と比較すると506,007,623円、率で2.4ポイント低下、資本は4,148,897,831円で、前年度と比較すると1,585,099,870円増加している。

キャッシュ・フローについては、病院整備基金に約30億円積み立てしたことなどにより、資金期末残高が2,612,477,238円となり、資金期首残高と比較すると1,444,760,699円減少した。

以上のことから、昨年度に続き経営状況は健全を維持している。

なお、令和4年度の源泉所得税納付事務において、一部未納付が判明し、令和5年度に納付するという事案が発生したが、職員のチェック体制の強化等再発防止策を講じ、二度と起こらないよう適切な事務執行に努められたい。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が夏（第7波）と冬（第8波）にあり、難しい病院運営が求められる中、脳卒中センターの設置やがん診療連携指定病院の指定、手術支援ロボットの導入など、急性期医療やがん診療の充実、高度医療の提供などを推進してきた。また、将来を見据えた病院整備基金への積立てや浸水防止対策工事の着手に向け、災害拠点病院としての機能強化を図るなど、市民の生命と健康を守るための安全で良質な医療体制を構築したことは、大いに評価できるものである。

今後についても、令和4年3月に策定した「第3次厚木市立病院経営計画」が示す基本方針に基づき、課題となっている救急患者の受入れ、病床利用率の向上、薬品や診療材料の調達コストの圧縮、更なる経費の削減などについて、継続して経営改善に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な病院経営を望むものである。

最後に、国は令和5年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類に引き下げた。発症から3年間、感染症指定医療機関として公立病院の使命を果たすと共に、最前線でウイルスと闘い続けた医療従事者の方々に、心より敬意を表するとともに、感謝申し上げ、むすびとする。

参 考 资 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
収 益 の 部	医業収益	9,469,286,399	74.0	9,331,773,692	70.5	137,512,707	1.5
	入院収益	5,881,846,858	45.9	5,774,125,951	43.6	107,720,907	1.9
	外来収益	2,659,198,759	20.8	2,652,345,561	20.1	6,853,198	0.3
	他会計負担金	727,581,000	5.7	703,180,000	5.3	24,401,000	3.5
	その他医業収益	200,659,782	1.6	202,122,180	1.5	△1,462,398	△0.7
	医業外収益	3,296,410,002	25.7	3,863,281,907	29.2	△566,871,905	△14.7
	受取利息及び配当金	3,979,892	0.0	1,102,559	0.0	2,877,333	261.0
	補助金	2,020,351,000	15.8	2,861,321,740	21.6	△840,970,740	△29.4
	他会計負担金	664,389,000	5.2	469,579,000	3.5	194,810,000	41.5
	長期前受金戻入額	504,831,034	3.9	457,319,012	3.5	47,512,022	10.4
	その他医業外収益	102,859,076	0.8	73,959,596	0.6	28,899,480	39.1
	特別利益	33,977,903	0.3	36,507,868	0.3	△2,529,965	△6.9
	その他特別利益	33,977,903	0.3	36,507,868	0.3	△2,529,965	△6.9
	合計	12,799,674,304	100.0	13,231,563,467	100.0	△431,889,163	△3.3
費 用 の 部	医業費用	10,622,899,229	94.7	10,540,178,645	94.9	82,720,584	0.8
	給与費	5,662,188,681	50.5	5,689,668,287	51.2	△27,479,606	△0.5
	材料費	2,226,743,886	19.9	2,118,632,243	19.1	108,111,643	5.1
	経費	1,729,499,943	15.4	1,648,735,079	14.9	80,764,864	4.9
	減価償却費	921,639,067	8.2	1,004,227,729	9.0	△82,588,662	△8.2
	資産減耗費	4,656,882	0.0	4,556,639	0.0	100,243	2.2
	研究研修費	12,929,398	0.1	10,674,108	0.1	2,255,290	21.1
	長期前払消費税勘定償却	65,241,372	0.6	63,684,560	0.6	1,556,812	2.4
	医業外費用	556,204,865	5.0	521,646,325	4.7	34,558,540	6.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	103,475,847	0.9	99,277,970	0.9	4,197,877	4.2
	雑損失	452,729,018	4.1	422,368,355	3.8	30,360,663	7.2
	特別損失	35,470,340	0.3	47,176,668	0.4	△11,706,328	△24.8
	固定資産売却損	713,500	0.0	0	0.0	713,500	皆増
	過年度損益修正損	34,756,840	0.3	47,176,668	0.4	△12,419,828	△26.3
合計	11,214,574,434	100.0	11,109,001,638	100.0	105,572,796	1.0	
当年度純利益	1,585,099,870	—	2,122,561,829	—	△537,461,959	△25.3	

2 貸借対照表

(1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
資産の部	固定資産	19,257,479,495	79.1	16,898,165,604	72.7	2,359,313,891	14.0
	有形固定資産	14,876,737,918	61.1	15,622,574,179	67.2	△745,836,261	△4.8
	土地	2,980,808,441	12.3	2,980,808,441	12.8	0	0.0
	建物	10,119,528,702	41.6	10,620,282,879	45.7	△500,754,177	△4.7
	構築物	474,186,515	1.9	488,420,290	2.1	△14,233,775	△2.9
	器械備品	1,130,278,678	4.6	1,344,312,701	5.8	△214,034,023	△15.9
	車両	5,112,624	0.0	5,401,978	0.0	△289,354	△5.4
	リース資産	146,832,958	0.6	178,857,890	0.8	△32,024,932	△17.9
	建設仮勘定	19,990,000	0.1	4,490,000	0.0	15,500,000	345.2
	無形固定資産	74,102,860	0.3	7,990,240	0.0	66,112,620	827.4
	電話加入権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	72,654,740	0.3	6,542,120	0.0	66,112,620	著増
	投資その他の資産	4,306,638,717	17.7	1,267,601,185	5.5	3,039,037,532	239.7
	長期貸付金	41,160,000	0.2	38,280,000	0.2	2,880,000	7.5
	基金	3,380,834,700	13.9	304,204,774	1.3	3,076,629,926	著増
	長期前払消費税	884,644,017	3.6	925,116,411	4.0	△40,472,394	△4.4
	流動資産	5,076,185,570	20.9	6,356,407,214	27.3	△1,280,221,644	△20.1
	現金預金	2,612,477,238	10.7	4,057,237,937	17.4	△1,444,760,699	△35.6
	未収金	2,384,300,405	9.8	2,222,990,597	9.6	161,309,808	7.3
	貯蔵品	82,457,927	0.4	77,994,680	0.3	4,463,247	5.7
	貸倒引当金	△3,050,000	△0.0	△1,816,000	△0.0	△1,234,000	—
	合計	24,333,665,065	100.0	23,254,572,818	100.0	1,079,092,247	4.6

(2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債の部	固定負債	16,764,486,344	68.9	17,406,914,358	74.9	△642,428,014	△3.7
	企業債	13,652,618,092	56.1	14,257,964,508	61.3	△605,346,416	△4.2
	他会計借入金	2,144,062,994	8.8	2,180,799,945	9.4	△36,736,951	△1.7
	リース債務	118,015,572	0.5	158,807,455	0.7	△40,791,883	△25.7
	引当金	849,789,686	3.5	809,342,450	3.5	40,447,236	5.0
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1	0	0.0
	退職給付引当金	820,903,616	3.4	780,456,380	3.4	40,447,236	5.2
	流動負債	2,234,986,099	9.2	2,091,300,771	9.0	143,685,328	6.9
	企業債	826,146,416	3.4	760,453,650	3.3	65,692,766	8.6
	他会計借入金	36,736,951	0.2	33,333,116	0.1	3,403,835	10.2
	リース債務	47,872,910	0.2	41,292,060	0.2	6,580,850	15.9
	未払金	911,990,611	3.7	869,361,279	3.7	42,629,332	4.9
	前受金	2,475,000	0.0	2,200,000	0.0	275,000	12.5
	預り金	64,368,027	0.3	13,512,858	0.1	50,855,169	376.3
	引当金	345,396,184	1.4	371,147,808	1.6	△25,751,624	△6.9
	賞与引当金	290,638,775	1.2	302,029,345	1.3	△11,390,570	△3.8
	法定福利費引当金	54,757,409	0.2	69,118,463	0.3	△14,361,054	△20.8
	繰延収益	1,185,294,791	4.8	1,192,559,728	5.1	△7,264,937	△0.6
	長期前受金	4,324,273,696	17.7	3,792,729,696	16.3	531,544,000	14.0
	長期前受金収益化累計額	△3,138,978,905	△12.9	△2,600,169,968	△11.2	△538,808,937	—
	合計	20,184,767,234	82.9	20,690,774,857	89.0	△506,007,623	△2.4
資本の部	資本金	4,034,682,580	16.6	4,034,682,580	17.3	0	0.0
	自己資本金	4,034,682,580	16.6	4,034,682,580	17.3	0	0.0
	剰余金	114,215,251	0.5	△1,470,884,619	△6.3	1,585,099,870	—
	資本剰余金	2,924,458,561	12.0	2,924,458,561	12.6	0	0.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	12.0	2,924,458,561	12.6	0	0.0
	利益剰余金	△2,810,243,310	△11.5	△4,395,343,180	△18.9	1,585,099,870	—
	減債積立金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	2,872,243,310	11.8	4,457,343,180	19.2	△1,585,099,870	△35.6
	合計	4,148,897,831	17.1	2,563,797,961	11.0	1,585,099,870	61.8
負債・資本合計	24,333,665,065	100.0	23,254,572,818	100.0	1,079,092,247	4.6	

公共下水道事業会計

第12 決算の概要

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
市域内人口(行政人口)	人	223,815	223,506	309	0.1
汚水処理区域内人口	人	200,544	200,036	508	0.3
人口普及率	%	89.6	89.5	0.1	—
処理区域面積	ha	3,341	3,338	3	0.1
水洗化人口	人	199,495	198,987	508	0.3
水洗化率	%	99.5	99.5	0.0	—
年間総処理水量	m ³	32,689,608	33,588,909	△899,301	△2.7
うち汚水処理水量	m ³	29,952,504	30,601,643	△649,139	△2.1
年間総有収水量	m ³	25,741,081	26,023,137	△282,056	△1.1
有収率	%	85.9	85.0	0.9	—

(注)年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市、愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を掲載している。

(注)各人口については、年度末現在の数値を掲載している。

・人口普及率＝汚水処理区域内人口÷市域内人口(行政人口)×100

下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合。

・水洗化率＝水洗化人口÷汚水処理区域内人口×100

下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合。

・有収率＝年間総有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。

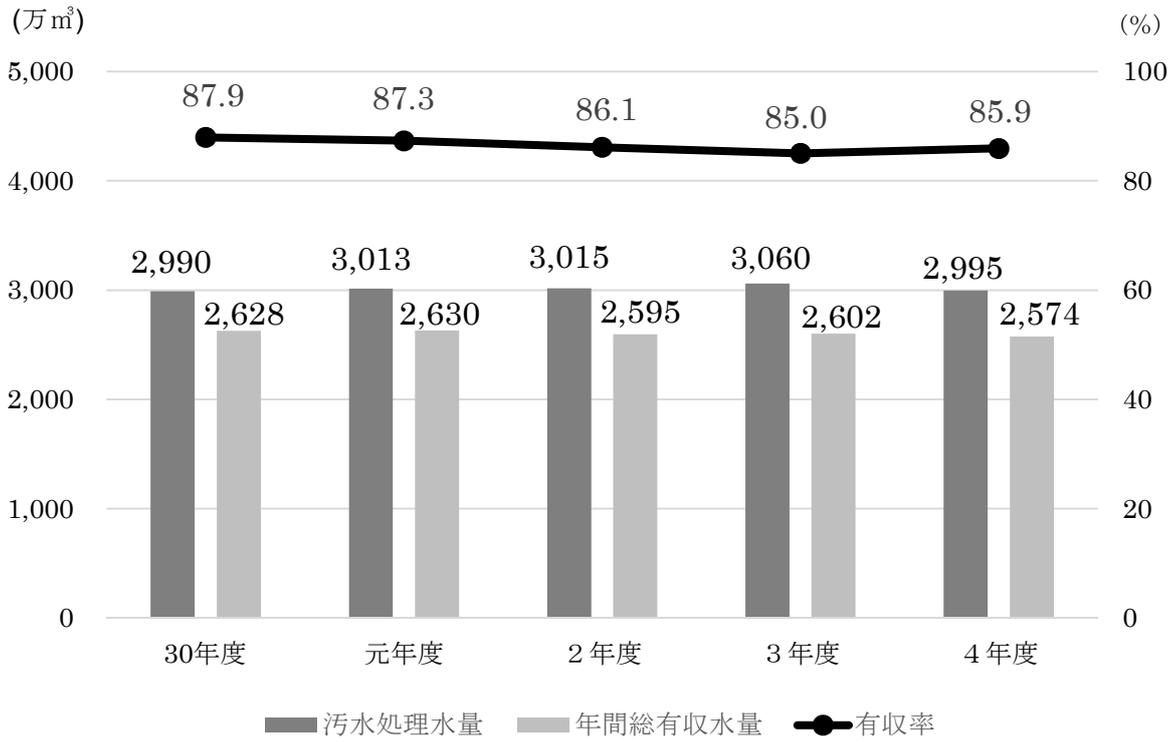
汚水処理区域内人口は 200,544 人で、前年度と比較すると 508 人(0.3%)増加し、水洗化人口は 199,495 人で、前年度と比較すると 508 人(0.3%)増加している。

人口普及率は 89.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。水洗化率は 99.5%で、前年度と同様である。

汚水処理水量は 29,952,504 m³で、前年度と比較すると 649,139 m³(2.1%)減少し、年間総有収水量は 25,741,081 m³で、前年度と比較すると 282,056 m³(1.1%)減少している。

有収率は 85.9%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

汚水処理水量、年間総有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
営業収益	3,770,497,000	3,735,552,604	△34,944,396	99.1	3,730,138,489
営業外収益	2,649,422,000	2,641,227,759	△8,194,241	99.7	2,627,455,084
特別利益	0	1,676,303	1,676,303	—	6,377,460
合 計	6,419,919,000	6,378,456,666	△41,462,334	99.4	6,363,971,033

収益的収入の決算額は、6,378,456,666 円で、前年度と比較すると 14,485,633 円(0.2%)増加している。

予算額 6,419,919,000 円に対する収入率は、99.4%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
営業費用	5,870,704,000	5,798,474,171	72,229,829	98.8	5,609,727,748
営業外費用	359,809,000	312,233,890	47,575,110	86.8	376,371,168
特別損失	1,025,000	291,976	733,024	28.5	721,834
合 計	6,231,538,000	6,111,000,037	120,537,963	98.1	5,986,820,750

収益的支出の決算額は、6,111,000,037 円で、前年度と比較すると 124,179,287 円(2.1%)増加している。

予算額 6,231,538,000 円に対する執行率は、98.1%である。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 34,653,897 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 25,129,327 円、消費税及び地方消費税 22,441,700 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、267,456,629 円で、前年度の差引額 377,150,283 円と比較すると、109,693,654 円(29.1%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
企 業 債	1,647,500,000	1,218,700,000	△428,800,000	74.0	1,046,900,000
国 庫 補 助 金	1,031,805,000	732,805,000	△299,000,000	71.0	570,000,000
分 担 金 及 び 負 担 金	24,965,000	23,864,980	△1,100,020	95.6	2,063,950
他 会 計 負 担 金	351,177,000	340,320,446	△10,856,554	96.9	374,340,073
合 計	3,055,447,000	2,315,690,426	△739,756,574	75.8	1,993,304,023

資本的収入の決算額は、2,315,690,426 円で、前年度と比較すると 322,386,403 円(16.2%)増加している。

予算額 3,055,447,000 円に対する収入率は、75.8%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	2,630,388,000	1,886,490,551	605,500,000	138,397,449	71.7	1,571,198,377
固 定 資 産 購 入 費	103,726,000	86,078,995	2,400,000	15,247,005	83.0	116,676,780
企 業 債 還 金	1,577,018,000	1,577,015,091	0	2,909	100.0	1,711,377,672
合 計	4,311,132,000	3,549,584,637	607,900,000	153,647,363	82.3	3,399,252,829

資本的支出の決算額は、3,549,584,637 円で、前年度と比較すると 150,331,808 円(4.4%)増加している。

予算額 4,311,132,000 円に対する執行率は、82.3%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費 130,017,989 円、固定資産購入費の無形固定資産購入費 16,932,000 円である。

翌年度繰越額 607,900,000 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費逡次繰越し】

- ・公共下水道恩曾川左岸第 6 排水区浸水対策事業 440,000,000 円
- ・公共下水道中津川右岸第 2 排水区浸水対策事業 100,000,000 円
- ・公共下水道相模川右岸第 12 排水区浸水対策事業 50,000,000 円

【地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越し】

- ・公共下水道(ポンプ場)長寿命化改築事業 15,500,000 円
- ・下落合第 1 ポンプ場建設負担金 2,400,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,233,894,211 円は、次の財源により補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,770,190 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 349,108,753 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 790,015,268 円

第13 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
下水道事業収益	6,090,264,471	6,073,453,022	16,811,449	0.3
営業収益(A)	3,447,269,011	3,439,846,991	7,422,020	0.2
営業外収益(B)	2,641,446,557	2,627,698,521	13,748,036	0.5
特別利益(C)	1,548,903	5,907,510	△4,358,607	△73.8
下水道事業費用	5,917,578,032	5,782,814,120	134,763,912	2.3
営業費用(D)	5,643,467,628	5,469,847,998	173,619,630	3.2
営業外費用(E)	273,844,750	312,308,409	△38,463,659	△12.3
特別損失(F)	265,654	657,713	△392,059	△59.6
営業利益(G) (A - D)	△2,196,198,617	△2,030,001,007	△166,197,610	—
経常利益(H) (G + B - E)	171,403,190	285,389,105	△113,985,915	△39.9
純利益 (H + C - F)	172,686,439	290,638,902	△117,952,463	△40.6

下水道事業収益 6,090,264,471 円から下水道事業費用 5,917,578,032 円を差し引くと、純利益は、172,686,439 円となり、前年度と比較すると 117,952,463 円(40.6%)減少している。

1 収益の状況

(1) 営業収益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
営業収益	3,447,269,011	3,439,846,991	7,422,020	0.2
下水道使用料	2,878,666,230	2,897,992,531	△19,326,301	△0.7
雨水処理負担金	561,303,182	526,722,942	34,580,240	6.6
その他営業収益	7,299,599	15,131,518	△7,831,919	△51.8

営業収益は、3,447,269,011 円で、前年度と比較すると 7,422,020 円(0.2%)増加している。これは主に、下水道使用料が減少したものの、雨水処理負担金が増加したことによるものである。

雨水処理負担金は、561,303,182 円で、全て一般会計からの繰入金である。

(2) 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
営業外収益	2,641,446,557	2,627,698,521	13,748,036	0.5
受取利息及び配当金	10,293	10,350	△57	△0.6
他会計負担金	32,394,847	33,106,677	△711,830	△2.2
国庫補助金	20,840,000	17,500,000	3,340,000	19.1
長期前受金戻入	2,586,793,625	2,576,139,893	10,653,732	0.4
雑収益	1,407,792	941,601	466,191	49.5

営業外収益は、2,641,446,557 円で、前年度と比較すると 13,748,036 円(0.5%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

他会計負担金 32,394,847 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
収益的収入	593,698,029	559,829,619	33,868,410	6.0
雨水処理負担金 (営業収益)	561,303,182	526,722,942	34,580,240	6.6
他会計負担金 (営業外収益)	32,394,847	33,106,677	△711,830	△2.2
資本的収入	340,320,446	374,340,073	△34,019,627	△9.1
他会計負担金	340,320,446	374,340,073	△34,019,627	△9.1
合計	934,018,475	934,169,692	△151,217	△0.0

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	1,548,903	5,907,510	△4,358,607	△73.8
過年度損益修正益	1,548,903	5,853,132	△4,304,229	△73.5
そ の 他 特 別 利 益	0	54,378	△54,378	皆減

特別利益は、1,548,903 円で、前年度と比較すると 4,358,607 円(73.8%)減少している。
これは主に、過年度分下水道使用料更正増に係る過年度損益修正益が減少したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 営業費用

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 費 用	5,643,467,628	5,469,847,998	173,619,630	3.2
管 渠 費	242,800,378	302,779,650	△59,979,272	△19.8
台 帳 調 製 費	9,026,070	4,601,750	4,424,320	96.1
ポ ン プ 場 費	88,514,522	77,007,187	11,507,335	14.9
普 及 促 進 費	22,163,387	17,107,383	5,056,004	29.6
水 質 規 制 費	9,252,847	9,033,618	219,229	2.4
業 務 費	155,874,353	150,995,284	4,879,069	3.2
総 係 費	123,118,132	92,025,597	31,092,535	33.8
流域下水道管理 事業費負担金	1,174,928,183	1,008,541,818	166,386,365	16.5
減 価 償 却 費	3,814,951,257	3,804,837,384	10,113,873	0.3
資 産 減 耗 費	2,838,499	2,918,327	△79,828	△2.7

営業費用は、5,643,467,628 円で、前年度と比較すると 173,619,630 円(3.2%)増加している。
これは主に、管渠費が減少したものの、電気料金高騰などの影響により流域下水道管理事業費負担金が増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
営業外費用	273,844,750	312,308,409	△38,463,659	△12.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,737,673	297,237,313	△42,499,640	△14.3
雑支出	19,107,077	15,071,096	4,035,981	26.8

営業外費用は、273,844,750 円で、前年度と比較すると 38,463,659 円(12.3%)減少している。

これは主に、公共下水道事業債利息が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
特別損失	265,654	657,713	△392,059	△59.6
過年度損益修正損	265,654	657,713	△392,059	△59.6

特別損失は、265,654 円で、前年度と比較すると 392,059 円(59.6%)減少している。

これは、過年度分下水道使用料更正減に係る過年度損益修正損が減少したことによるものである。

第14 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、102.9%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

これは主に、流域下水道管理事業費負担金の増加により、経常費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	6,088,715,568	6,067,545,512	21,170,056	0.3
経 常 費 用	5,917,312,378	5,782,156,407	135,155,971	2.3
経 常 収 支 比 率	102.9	104.9	△2.0	—

(算式:経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

●営業収支比率

営業収支比率は、61.1%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

これは主に、雨水処理負担金の増加に伴い、営業収益が増加したものの、流域下水道管理事業費負担金の増加に伴い、営業費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,447,269,011	3,439,846,991	7,422,020	0.2
営 業 費 用	5,643,467,628	5,469,847,998	173,619,630	3.2
営 業 収 支 比 率	61.1	62.9	△1.8	—

(算式:営業収益÷営業費用×100)

本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。

下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

●使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

本年度の使用料単価は、111.8 円で、前年度と比較すると 0.4 円増加している。

汚水処理原価は、105.3 円で、前年度と比較すると 4.2 円増加している。

経費回収率は、106.2%で、前年度と比較すると 4.0 ポイント低下している。

経費回収率は、100%を上回っており、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄われている。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
年間総有収水量	m ³	25,741,081	26,023,137	△282,056	△1.1
汚水処理費	円	2,710,965,179	2,630,865,981	80,099,198	3.0
下水道使用料	円	2,878,666,230	2,897,992,531	△19,326,301	△0.7
使用料単価	円	111.8	111.4	0.4	0.4
汚水処理原価	円	105.3	101.1	4.2	4.2
経費回収率	%	106.2	110.2	△4.0	—

・汚水処理費＝下水道事業費用のうち、汚水に係る維持管理費及び資本費の合計

・使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの使用料収入

・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用

・経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましいとされている。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

第 15 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	82,518,934,318	84,199,298,394	△1,680,364,076	△2.0
固 定 資 産	80,663,834,406	82,508,162,364	△1,844,327,958	△2.2
流 動 資 産	1,855,099,912	1,691,136,030	163,963,882	9.7
負 債	68,656,519,668	70,509,570,183	△1,853,050,515	△2.6
固 定 負 債	17,149,207,076	17,397,975,980	△248,768,904	△1.4
流 動 負 債	1,977,375,400	2,187,695,851	△210,320,451	△9.6
繰 延 収 益	49,529,937,192	50,923,898,352	△1,393,961,160	△2.7
資 本	13,862,414,650	13,689,728,211	172,686,439	1.3
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,227,071,457	1,054,385,018	172,686,439	16.4
負 債 + 資 本	82,518,934,318	84,199,298,394	△1,680,364,076	△2.0

(注)固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、82,518,934,318 円で、前年度と比較すると 1,680,364,076 円(2.0%)減少している。
負債は、68,656,519,668 円で、前年度と比較すると 1,853,050,515 円(2.6%)減少している。
資本は、13,862,414,650 円で、前年度と比較すると 172,686,439 円(1.3%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	80,663,834,406	82,508,162,364	△1,844,327,958	△2.2
有形固定資産	77,438,984,039	79,123,745,345	△1,684,761,306	△2.1
土 地	811,177,803	809,676,808	1,500,995	0.2
建 物	600,410,512	600,410,512	0	0.0
減価償却累計額	△97,520,745	△64,616,872	△32,903,873	—
構 築 物	85,703,913,051	82,610,954,107	3,092,958,944	3.7
減価償却累計額	△10,451,879,139	△6,952,787,893	△3,499,091,246	—
機械及び装置	651,294,757	572,005,031	79,289,726	13.9
減価償却累計額	△131,903,261	△88,050,014	△43,853,247	—
車両及び運搬具	156,000	298,500	△142,500	△47.7
工具、器具及び備 品	15,577,596	15,577,596	0	0.0
減価償却累計額	△6,750,756	△4,329,152	△2,421,604	—
建設仮勘定	344,508,221	1,624,606,722	△1,280,098,501	△78.8
無形固定資産	3,217,020,367	3,376,587,019	△159,566,652	△4.7
ソフトウェア	3,334,617	3,351,924	△17,307	△0.5
施設利用権	3,213,685,750	3,373,235,095	△159,549,345	△4.7
投資その他の資産	7,830,000	7,830,000	0	0.0
出 資 金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	115,660	190,672	△75,012	△39.3
破産更生債権等貸倒引当金	△115,660	△190,672	75,012	—

固定資産は、80,663,834,406 円で、前年度と比較すると 1,844,327,958 円(2.2%)減少している。

これは主に、管渠等構築物の減価償却によるものである。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	1,855,099,912	1,691,136,030	163,963,882	9.7
現金及び預金	1,210,052,381	724,117,432	485,934,949	67.1
未 収 金	595,075,633	623,013,286	△27,937,653	△4.5
未収金貸倒引当金	△16,690,102	△17,420,688	730,586	—
前 払 金	66,662,000	361,426,000	△294,764,000	△81.6

流動資産は、1,855,099,912 円で、前年度と比較すると 163,963,882 円(9.7%)増加している。これは主に、企業債償還額の減少に伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。未収金は、595,075,633 円で、主なものは、未収下水道使用料 576,059,582 円である。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	17,149,207,076	17,397,975,980	△248,768,904	△1.4
企 業 債	17,149,207,076	17,397,975,980	△248,768,904	△1.4
建設改良等の 財源に充てる ための企業債	17,149,207,076	17,397,975,980	△248,768,904	△1.4

固定負債は、17,149,207,076 円で、前年度と比較すると 248,768,904 円(1.4%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	1,977,375,400	2,187,695,851	△210,320,451	△9.6
企 業 債	1,467,468,904	1,577,015,091	△109,546,187	△6.9
建設改良等の 財源に充てるた めの企業債	1,467,468,904	1,577,015,091	△109,546,187	△6.9
未 払 金	491,442,294	590,708,510	△99,266,216	△16.8
預 り 金	750,000	750,000	0	0.0
未 払 費 用	4,555,833	4,757,832	△201,999	△4.2
引 当 金	13,158,369	14,464,418	△1,306,049	△9.0
賞与引当金	11,083,169	12,167,061	△1,083,892	△8.9
法定福利費 引 当 金	2,075,200	2,297,357	△222,157	△9.7

流動負債は、1,977,375,400 円で、前年度と比較すると210,320,451 円(9.6%)減少している。
これは主に、企業債及び未払金等が減少したことによるものである。

未払金は、491,442,294 円で、主なものは、営業未払金 222,589,652 円、未払資本的支出
218,504,247 円である。

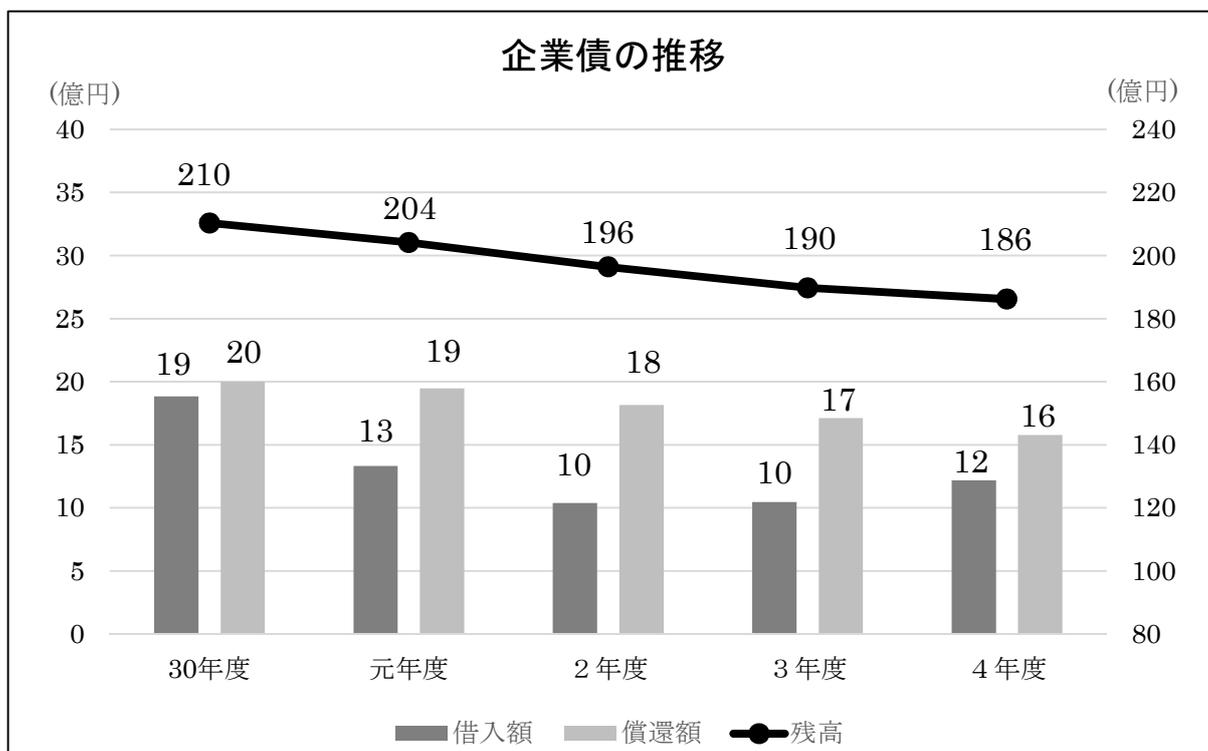
【企業債の状況】

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入額	償還額	
公 共 下 水 道 事 業 債	13,266,204,871	1,089,000,000	1,221,676,756	13,133,528,115
流 域 下 水 道 事 業 債	2,893,478,824	79,700,000	203,322,911	2,769,855,913
資本費平準化債 (公 共 分)	2,815,307,376	50,000,000	152,015,424	2,713,291,952
合 計	18,974,991,071	1,218,700,000	1,577,015,091	18,616,675,980

(注)資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金
不足を補うために発行する企業債。

本年度末残高は、18,616,675,980 円で、前年度末と比べ 358,315,091 円減少している。



【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,300,000,000	800,000,000	0

借入限度額 2,300,000,000 円に対し、一時借入金の借入残高最高額は、800,000,000 円であり、限度額内で借入していた。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	49,529,937,192	50,923,898,352	△1,393,961,160	△2.7
長 期 前 受 金	57,154,858,788	55,305,264,147	1,849,594,641	3.3
収 益 化 累 計 額	△7,739,427,089	△5,154,029,680	△2,585,397,409	—
建設仮勘定長期前受金	114,505,493	772,663,885	△658,158,392	△85.2

繰延収益は、49,529,937,192 円で、前年度と比較すると 1,393,961,160 円(2.7%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化によるものである。

長期前受金は、57,154,858,788 円で、主なものは、他会計負担金 20,164,064,972 円、受贈財産評価額 18,745,215,263 円、国庫補助金 14,763,496,491 円である。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
固 有 資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0

資本金は、12,635,343,193 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	1,227,071,457	1,054,385,018	172,686,439	16.4
資 本 剰 余 金	522,461,738	522,461,738	0	0.0
受贈財産評価額	425,861,738	425,861,738	0	0.0
国庫補助金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	704,609,719	531,923,280	172,686,439	32.5
当年度未処分 利益剰余金	704,609,719	531,923,280	172,686,439	32.5

剰余金は、1,227,071,457 円で、前年度と比較すると 172,686,439 円(16.4%)増加している。これは、当年度純利益 172,686,439 円によるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた結果、704,609,719 円となり、前年度と比較すると 172,686,439 円(32.5%)増加している。

第16 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、76.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。
これは主に、企業債の償還による減少及び当年度純利益に伴い、剰余金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,227,071,457	1,054,385,018	172,686,439	16.4
繰 延 収 益	49,529,937,192	50,923,898,352	△1,393,961,160	△2.7
総 資 本	82,518,934,318	84,199,298,394	△1,680,364,076	△2.0
自 己 資 本 構 成 比 率	76.8	76.7	0.1	—

(算式:(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

●流動比率

流動比率は、93.8%で、前年度と比較すると16.5ポイント上昇している。
これは主に、流動資産のうち、企業債償還額の減少に伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	1,855,099,912	1,691,136,030	163,963,882	9.7
流 動 負 債	1,977,375,400	2,187,695,851	△210,320,451	△9.6
流 動 比 率	93.8	77.3	16.5	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

第17 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,259,694	553,458,684	700,801,010
当年度純利益	172,686,439	290,638,902	△117,952,463
減価償却費	3,814,951,257	3,804,837,384	10,113,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△805,598	△1,777,327	971,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	△955,319	8,367	△963,686
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△191,741	△3,849	△187,892
固定資産除却費	2,838,499	2,918,327	△79,828
長期前受金戻入額	△2,586,794,934	△2,576,384,774	△10,410,160
資本的収支に係る特定収入消費税額	△76,013,359	△61,944,218	△14,069,141
受取利息	△10,293	△10,350	57
支払利息	254,737,673	297,237,313	△42,499,640
未収金の増減額(△は増加)	28,012,665	△21,964,298	49,976,963
未払金の増減額(△は減少)	△99,266,216	△521,297,798	422,031,582
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△361,426,000	361,426,000
小計	1,509,189,073	850,831,679	658,357,394
利息の受取額	10,293	10,350	△57
利息の支払額	△254,939,672	△297,383,345	42,443,673
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,009,654	△592,992,280	182,982,626
有形固定資産の取得による支出	△1,724,874,988	△1,433,496,301	△291,378,687
無形固定資産の取得による支出	△76,889,092	△105,900,002	29,010,910
建設改良に係る前払金の増減額 (△は増加)	294,764,000	0	294,764,000
国庫補助金による収入	732,805,000	570,000,000	162,805,000
負担金による収入	23,864,980	2,063,950	21,801,030
一般会計からの繰入金による収入	340,320,446	374,340,073	△34,019,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,315,091	△664,477,672	306,162,581
一時借入れによる収入	800,000,000	800,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△800,000,000	△800,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,218,700,000	1,046,900,000	171,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,577,015,091	△1,711,377,672	134,362,581
資金増減額(△は減少)	485,934,949	△704,011,268	1,189,946,217
資金期首残高	724,117,432	1,428,128,700	△704,011,268
資金期末残高	1,210,052,381	724,117,432	485,934,949

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、1,254,259,694 円のプラスとなり、前年度と比較すると 700,801,010 円増加している。

これは主に、未払金の増減額の減少幅が縮小したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、410,009,654 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 182,982,626 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、国庫補助金による収入が増加したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果、358,315,091 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 306,162,581 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良等の財源に充てるための、企業債の収入が増加するとともに、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、1,210,052,381 円となり、前年度と比較すると 485,934,949 円増加している。

む す び

令和4年度公共下水道事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は6,090,264,471円、事業費用は5,917,578,032円となり、この結果、172,686,439円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると16,811,449円、率で0.3ポイント上昇した。これは、国庫補助金及び長期前受金戻入の増加等により、営業外収益が13,748,036円増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると134,763,912円、率で2.3ポイント上昇した。これは、電気料金高騰などの影響で流域下水道管理事業費負担金の増加等により、営業費用が173,619,630円増加したことが主な要因である。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると508人増加し200,544人になった。人口普及率は89.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。水洗化人口は、前年度と比較すると508人増加し199,495人になった。水洗化率は99.5%で、前年度と同様であった。

また、有収率は85.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇した。

経営状態については、経常収支比率が102.9%となり、単年度収支は黒字となっている。一方、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は61.1%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下した。なお、使用料単価は汚水処理原価を6.5円上回り、経費回収率は106.2%となっていることから、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄えている。

財政状態については、経営の健全性を示す自己資本構成比率は76.8%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。短期的な支払能力を示す流動比率が93.8%となり、前年度と比較すると16.5ポイント上昇した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は1,210,052,381円となり、資金期首残高と比較すると485,934,949円増加した。

以上のことから、下水道事業の経営は概ね健全であるといえる。

本市の下水道事業を取り巻く環境は変化し、局地的集中豪雨などへの対策としての雨水管の整備、大規模地震対策や令和5年度には供用開始50年を迎える下水道施設の老朽化に伴う改築・更新需要の高まり、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減収などの課題に直面している。

これらの課題に対するため策定された「厚木市下水道事業経営ビジョン（令和3年度～令和12年度）」に基づき、現在、五つの重点施策等を着実に取り組んでいる状況である。下水道は、快適な生活、良好な水環境の創造、雨水の排除など市民の安心・安全を支える重要なライフラインであり、今後も収益力の強化を図り、将来を見据えた効率的で柔軟な持続可能な経営を望むものである。

参 考 资 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率	
収益の部	営業収益	3,447,269,011	56.6	3,439,846,991	56.6	7,422,020	0.2	
	下水道使用料	2,878,666,230	47.3	2,897,992,531	47.7	△19,326,301	△0.7	
	雨水処理負担金	561,303,182	9.2	526,722,942	8.7	34,580,240	6.6	
	その他営業収益	7,299,599	0.1	15,131,518	0.2	△7,831,919	△51.8	
	営業外収益	2,641,446,557	43.4	2,627,698,521	43.3	13,748,036	0.5	
	受取利息及び配当金	10,293	0.0	10,350	0.0	△57	△0.6	
	他会計負担金	32,394,847	0.5	33,106,677	0.6	△711,830	△2.2	
	国庫補助金	20,840,000	0.4	17,500,000	0.3	3,340,000	19.1	
	長期前受金戻入	2,586,793,625	42.5	2,576,139,893	42.4	10,653,732	0.4	
	雑収益	1,407,792	0.0	941,601	0.0	466,191	49.5	
	特別利益	1,548,903	0.0	5,907,510	0.1	△4,358,607	△73.8	
	過年度損益修正益	1,548,903	0.0	5,853,132	0.1	△4,304,229	△73.5	
	その他特別利益	0	0.0	54,378	0.0	△54,378	皆減	
	合計	6,090,264,471	100.0	6,073,453,022	100.0	16,811,449	0.3	
	費用の部	営業費用	5,643,467,628	95.4	5,469,847,998	94.6	173,619,630	3.2
		管渠費	242,800,378	4.1	302,779,650	5.2	△59,979,272	△19.8
		台帳調製費	9,026,070	0.1	4,601,750	0.1	4,424,320	96.1
ポンプ場費		88,514,522	1.5	77,007,187	1.3	11,507,335	14.9	
普及促進費		22,163,387	0.4	17,107,383	0.3	5,056,004	29.6	
水質規制費		9,252,847	0.2	9,033,618	0.2	219,229	2.4	
業務費		155,874,353	2.6	150,995,284	2.6	4,879,069	3.2	
総係費		123,118,132	2.1	92,025,597	1.6	31,092,535	33.8	
流域下水道管理事業費負担金		1,174,928,183	19.9	1,008,541,818	17.4	166,386,365	16.5	
減価償却費		3,814,951,257	64.5	3,804,837,384	65.8	10,113,873	0.3	
資産減耗費		2,838,499	0.0	2,918,327	0.1	△79,828	△2.7	
営業外費用		273,844,750	4.6	312,308,409	5.4	△38,463,659	△12.3	
支払利息及び企業債取扱諸費		254,737,673	4.3	297,237,313	5.1	△42,499,640	△14.3	
雑支出		19,107,077	0.3	15,071,096	0.3	4,035,981	26.8	
特別損失		265,654	0.0	657,713	0.0	△392,059	△59.6	
過年度損益修正損		265,654	0.0	657,713	0.0	△392,059	△59.6	
合計	5,917,578,032	100.0	5,782,814,120	100.0	134,763,912	2.3		
当年度純利益		172,686,439	—	290,638,902	—	△117,952,463	△40.6	

2 貸借対照表

(1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
資産の部	固定資産	80,663,834,406	97.8	82,508,162,364	98.0	△1,844,327,958	△2.2
	有形固定資産	77,438,984,039	93.9	79,123,745,345	94.0	△1,684,761,306	△2.1
	土地	811,177,803	1.0	809,676,808	1.0	1,500,995	0.2
	建物	502,889,767	0.6	535,793,640	0.6	△32,903,873	△6.1
	構築物	75,252,033,912	91.2	75,658,166,214	89.9	△406,132,302	△0.5
	機械及び装置	519,391,496	0.7	483,955,017	0.6	35,436,479	7.3
	車両及び運搬具	156,000	0.0	298,500	0.0	△142,500	△47.7
	工具、器具及び備品	8,826,840	0.0	11,248,444	0.0	△2,421,604	△21.5
	建設仮勘定	344,508,221	0.4	1,624,606,722	1.9	△1,280,098,501	△78.8
	無形固定資産	3,217,020,367	3.9	3,376,587,019	4.0	△159,566,652	△4.7
	ソフトウェア	3,334,617	0.0	3,351,924	0.0	△17,307	△0.5
	施設利用権	3,213,685,750	3.9	3,373,235,095	4.0	△159,549,345	△4.7
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	出資金	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	流動資産	1,855,099,912	2.2	1,691,136,030	2.0	163,963,882	9.7
	現金及び預金	1,210,052,381	1.4	724,117,432	0.9	485,934,949	67.1
	未収金	578,385,531	0.7	605,592,598	0.7	△27,207,067	△4.5
	前払金	66,662,000	0.1	361,426,000	0.4	△294,764,000	△81.6
	合計	82,518,934,318	100.0	84,199,298,394	100.0	△1,680,364,076	△2.0

(2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債の部	固定負債	17,149,207,076	20.8	17,397,975,980	20.6	△248,768,904	△1.4
	企業債	17,149,207,076	20.8	17,397,975,980	20.6	△248,768,904	△1.4
	建設改良等の財源に充てるための企業債	17,149,207,076	20.8	17,397,975,980	20.6	△248,768,904	△1.4
	流動負債	1,977,375,400	2.4	2,187,695,851	2.6	△210,320,451	△9.6
	企業債	1,467,468,904	1.8	1,577,015,091	1.9	△109,546,187	△6.9
	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,467,468,904	1.8	1,577,015,091	1.9	△109,546,187	△6.9
	未払金	491,442,294	0.6	590,708,510	0.7	△99,266,216	△16.8
	預り金	750,000	0.0	750,000	0.0	0	0.0
	未払費用	4,555,833	0.0	4,757,832	0.0	△201,999	△4.2
	引当金	13,158,369	0.0	14,464,418	0.0	△1,306,049	△9.0
	賞与引当金	11,083,169	0.0	12,167,061	0.0	△1,083,892	△8.9
	法定福利費引当金	2,075,200	0.0	2,297,357	0.0	△222,157	△9.7
	繰延収益	49,529,937,192	60.0	50,923,898,352	60.5	△1,393,961,160	△2.7
	長期前受金	49,415,431,699	59.9	50,151,234,467	59.6	△735,802,768	△1.5
	建設仮勘定 長期前受金	114,505,493	0.1	772,663,885	0.9	△658,158,392	△85.2
	合計	68,656,519,668	83.2	70,509,570,183	83.7	△1,853,050,515	△2.6
	資本の部	資本金	12,635,343,193	15.3	12,635,343,193	15.0	0
固有資本金		12,635,343,193	15.3	12,635,343,193	15.0	0	0.0
剰余金		1,227,071,457	1.5	1,054,385,018	1.3	172,686,439	16.4
資本剰余金		522,461,738	0.6	522,461,738	0.6	0	0.0
受贈財産評価額		425,861,738	0.5	425,861,738	0.5	0	0.0
国庫補助金		96,600,000	0.1	96,600,000	0.1	0	0.0
利益剰余金		704,609,719	0.9	531,923,280	0.7	172,686,439	32.5
当年度未処分利益 剰余金		704,609,719	0.9	531,923,280	0.7	172,686,439	32.5
合計	13,862,414,650	16.8	13,689,728,211	16.3	172,686,439	1.3	
負債・資本合計	82,518,934,318	100.0	84,199,298,394	100.0	△1,680,364,076	△2.0	